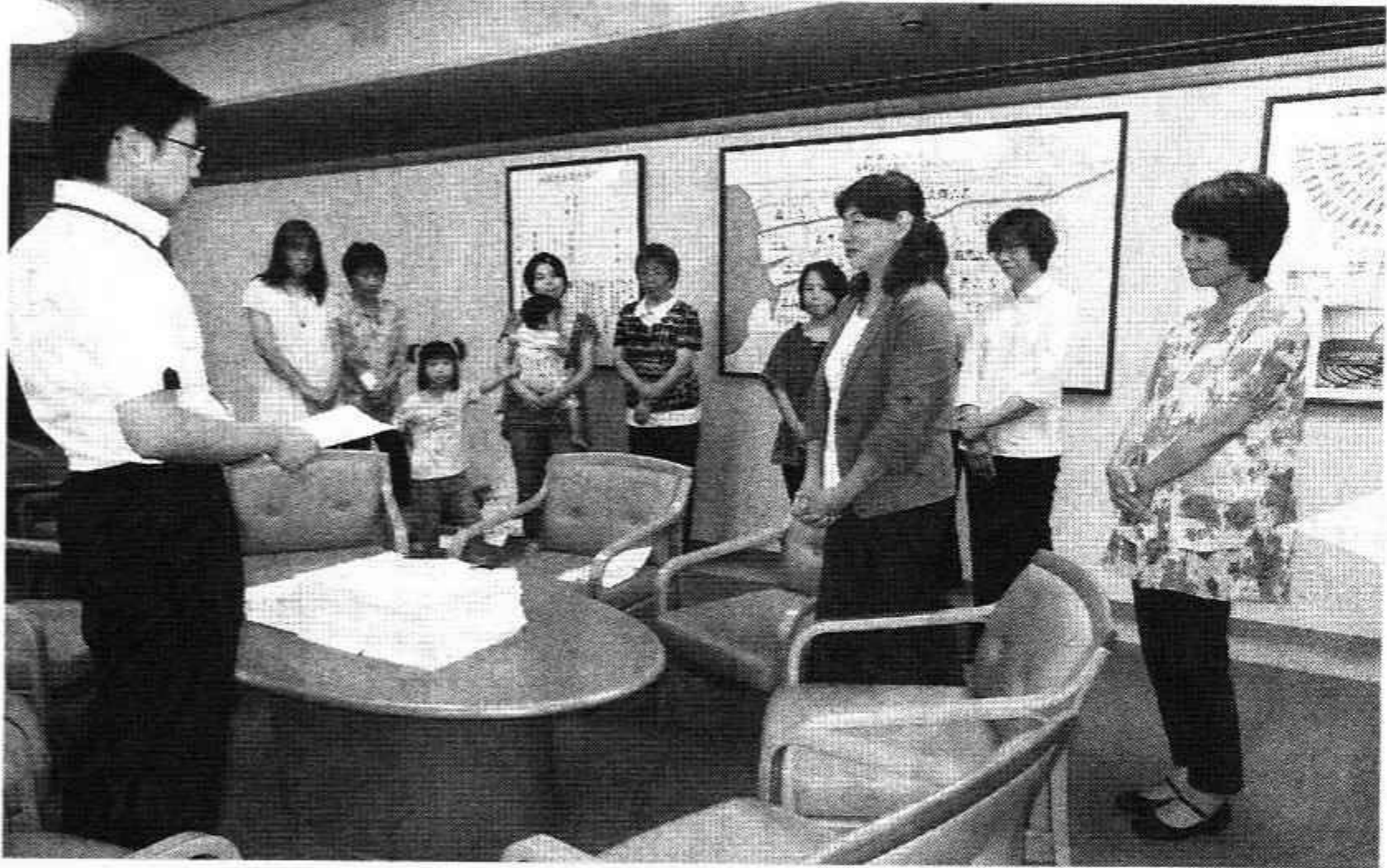


保護者や住民の  
24万超署名が力大阪市の幼稚園廃止・民営化  
19園中14園を否決

廃止・民営化計画の撤回を求める署名を提出する大阪市の  
保育を充実させる会の人たち＝9月4日、大阪市役所内

張。市立は人件費が高いのでサービスは私立より低くなるとし、「それをわかった上で保護者に選択してもらおう」と脅しました。

保護者や住民はいっそう反発を強め、1月から11月までで24万5780人もの計画撤回や見直しを求める署名を市議会に提出。大阪市の学校園教職員組合も地域で「幼稚園大好き」集会の開催や宣伝に取り組み、大阪市労組などと一緒に1万7683人の署名を提出しました。14園否決の背景にはこうした保護者、市民の声と運動があります。

## あべこべ市政

「2月議会で再チャレンジする」と強がる橋下市長に、廃止が否決された新高（にいたか）幼稚園―淀川区―がある新高連合振興町会の宮田和昌会長は「子どもの成長に大事な時期の教育に、いかにお金をかけるか知恵を出すのが市の仕事。お金がかかるから廃止や民営化というのはあべこべだ」と批判します。

天王寺区の幼稚園に子どもを通わせている父親は「5園の可決は残念」としつつも、子どもたちのために新たな運動をみんなで相談すると語ります。市民の運動は続きます。

（大阪府・小浜明代）

全園を廃止か民営化する方針を公表しました。

11月末の大阪市議会。橋下徹市長が市立幼稚園の廃止・民営化計画の第1期として提案した19園のうち14園を「維新」以外の反対で否決し、橋下「改革」に大きなノーマットが突きつけられました。

## 130年間の歴史

市立幼稚園廃止・民

営化は「民間で成立しているものは民間で」と公の役割を切り捨てる橋下「改革」の目玉の一つ。今年1月に「民間に比べてコストがかかりすぎる」と2015年度から3期（1期2年）に分けて

## 選択肢奪うな

130年の歴史をもつ市幼児教育は、要支援児をはじめすべての子どもを受け入れ、経験豊かなベテラン教諭の存在と充実した研修で子ども一人ひとりに合わせた保育を実施。

「大阪と日本の宝。公私あいまって高い水準を維持している」（佐藤哲也宮城教育大学准教授）といわれていま。市民の寄付でつくられた園も多く、保護者が送迎するため園や地域とのかかわりが強いのも特徴です。

各区で開催された区長と保護者や住民との話し合いでは批判が噴出しました。「遊びが中心の、のびのびした保育がいいと市立を選びました。公立という選択肢をなくさないでほしい」「障害を持つわが子は私立でことごとく拒否され、最後に受け入れてくれたのが市立だった」。

橋下市長は市民の声を無視し、各区長に1期分として1園を挙げよう指示。反対の声に「15年度に保育料を私立並みにする」と主